



## 平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月13日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2073  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	1,578	6.4	△34	—	△40	—	△231	—
29年11月期第2四半期	1,483	4.9	△63	—	△60	—	△70	—

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 △229百万円 (—%) 29年11月期第2四半期 △69百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	△159.78	—
29年11月期第2四半期	△48.52	—

(注) 当社は、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第2四半期	2,142	764	35.7	528.97
29年11月期	2,140	994	46.5	687.83

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 764百万円 29年11月期 994百万円

(注) 当社は、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	—	—	0.00	0.00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,980	△13.6	△130	—	△150	—	△350	—	△242.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年11月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期2Q	1,494,000株	29年11月期	1,494,000株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	48,164株	29年11月期	48,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期2Q	1,445,871株	29年11月期2Q	1,445,935株

(注) 当社は、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成30年2月27日開催の第67回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年6月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年11月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成30年11月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 Δ24円21銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに回復しているほか、雇用や所得情勢も堅調に推移していることから、緩やかに回復しているものと見られます。また、先行きについても堅調な雇用情勢などを受けて緩やかな経済の回復が続いていくと見られるものの、直近の日本銀行短期経済観測で景況感の減速データが発表されるなど、景気の下振れリスクに注意が必要な状況であります。

当社グループに関係の深い住宅関連業界は、新規の住宅着工件数が横ばいの状況であり、地域間格差も広がって来ております。また、大都市圏での新築需要やリフォーム市場が大きな成長エンジンとなっております。

このような経済環境の中、当社グループは、販売面において、昨年11月に提携関係を結んだ株式会社ヤマダ電機との協力体制強化による営業強化、高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善、温浴施設水質改善事業の推進による新たな収益源の確保等の施策を進める一方、調達・生産面では、グローバル調達網の再編成による安定した調達体制の構築とコスト削減の推進、香川事業所の生産性向上によるコスト削減の推進、ベトナムの人工大理石工場の安定稼働と生産性向上によるコスト削減等の施策を進めて参りました。

その結果、販売面においては、業務提携先である株式会社ヤマダ電機グループ向けの販売増加および大手ハウスメーカー向けの販売増加等により、当第2四半期連結累計期間の売上高が前年同四半期と比して増加いたしました。利益面においては、上記の売上高の増加に伴い当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失については前年同四半期と比して縮小いたしました。一方、親会社株主に帰属する四半期純損失については、繰延税金資産の取り崩し19百万円を実施したこと及び固定資産の減損損失167百万円を計上したことにより、前年同四半期を大きく上回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,578百万円(前年同四半期比6.4%増)、営業損失は34百万円(前年同四半期は63百万円の営業損失)、経常損失は40百万円(前年同四半期は60百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は231百万円(前年同四半期は70百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は2,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となりました。その主な要因は、固定資産の減損等により有形及び無形固定資産が186百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が101百万円減少した一方、現金及び預金が267百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては1,377百万円となり、前連結会計年度末に比べて232百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が73百万円、長期借入金が193百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては764百万円となり、前連結会計年度末に比べて229百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が231百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より267百万円増加し、609百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は7百万円(前年同四半期は3百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を207百万円計上したこと及びたな卸資産が34百万円増加した一方、減損損失を167百万円計上したこと及び売上債権が101百万円減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は5百万円(前年同四半期は16百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は264百万円(前年同四半期は65百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入400百万円があった一方、長期借入金の返済による支出133百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ平成30年1月19日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想数値と実績数値との差異及び通期業績予想の修正並びに固定資産の減損損失計上に関するお知らせ」を参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	342,374	609,673
受取手形及び売掛金	643,143	542,068
商品及び製品	420,057	454,273
前渡金	19,180	17,917
繰延税金資産	19,150	—
その他	26,027	29,864
貸倒引当金	△854	△859
流動資産合計	1,469,080	1,652,938
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	126,208	94,259
構築物(純額)	4,889	3,729
機械及び装置(純額)	17,684	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品(純額)	41,878	—
土地	297,376	254,767
リース資産(純額)	14,097	—
建設仮勘定	26,718	—
有形固定資産合計	528,852	352,755
無形固定資産		
10,581		—
投資その他の資産		
投資有価証券	24,982	26,516
投資不動産(純額)	71,544	70,543
出資金	60	60
団体生命保険金	4,936	5,391
差入保証金	30,269	30,074
その他	—	4,455
投資その他の資産合計	131,792	137,041
固定資産合計	671,226	489,797
資産合計	2,140,307	2,142,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,389	108,328
1年内返済予定の長期借入金	232,674	306,030
未払金	70,503	62,696
未払費用	33,901	32,618
未払法人税等	17,373	9,876
賞与引当金	3,890	3,730
その他	44,053	25,748
流動負債合計	507,783	549,028
固定負債		
長期借入金	497,805	691,440
役員退職慰労引当金	20,795	22,790
株式給付引当金	22,412	26,204
退職給付に係る負債	43,386	42,188
預り営業保証金	33,810	29,026
繰延税金負債	4,269	4,112
その他	15,502	13,141
固定負債合計	637,981	828,905
負債合計	1,145,765	1,377,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	△376,482	△607,503
自己株式	△41,453	△41,669
株主資本合計	985,314	754,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,814	10,729
繰延ヘッジ損益	—	△98
為替換算調整勘定	△586	93
その他の包括利益累計額合計	9,227	10,725
純資産合計	994,541	764,802
負債純資産合計	2,140,307	2,142,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,483,853	1,578,979
売上原価	1,009,857	1,068,264
売上総利益	473,995	510,715
販売費及び一般管理費	537,536	545,647
営業損失(△)	△63,541	△34,932
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	238	336
仕入割引	2,769	2,651
為替差益	3,473	—
雑収入	6,093	3,867
営業外収益合計	12,584	6,859
営業外費用		
支払利息	2,385	2,856
支払保証料	848	801
為替差損	—	2,437
売上割引	5,254	4,925
雑支出	594	1,332
営業外費用合計	9,082	12,353
経常損失(△)	△60,039	△40,426
特別損失		
減損損失	—	167,130
特別損失合計	—	167,130
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,039	△207,557
法人税等	10,117	23,464
四半期純損失(△)	△70,156	△231,021
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,156	△231,021



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純損失(△)	△70,156	△231,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,457	915
繰延ヘッジ損益	113	△98
為替換算調整勘定	△823	679
その他の包括利益合計	747	1,497
四半期包括利益	△69,409	△229,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,409	△229,523
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,039	△207,557
減価償却費	29,356	25,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△622	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△140	△160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,353	△1,198
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,885	1,994
受取利息	△8	△4
受取配当金	△238	△336
支払利息	2,385	2,856
為替差損益(△は益)	△82	282
減損損失	—	167,130
売上債権の増減額(△は増加)	65,302	101,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,262	△34,216
仕入債務の増減額(△は減少)	8,729	2,939
前渡金の増減額(△は増加)	12,601	1,263
その他	4,537	△38,233
小計	5,278	21,122
利息及び配当金の受取額	247	341
利息の支払額	△2,563	△3,136
法人税等の支払額	△6,905	△10,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,942	7,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,596	△4,483
投資有価証券の取得による支出	△325	△338
敷金及び保証金の差入による支出	△123	△138
敷金及び保証金の回収による収入	4,707	73
保険積立金の積立による支出	△455	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,792	△5,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△132,547	△133,009
自己株式の取得による支出	△51	△216
リース債務の返済による支出	△1,798	△2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,603	264,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△708	437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,158	267,298
現金及び現金同等物の期首残高	480,369	342,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,528	609,673

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第65期より営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金を609百万円保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは当該状況を解消するために、第68期におきましては収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に黒字化を図ってまいります。

① 収益性の改善

- ・グローバル調達の見直しによる商品の安定した調達体制の構築とコスト削減を進めてまいります。
- ・香川事業所の生産性向上によるコスト削減を進めてまいります。
- ・ベトナムの人工大理石工場での天板生産の安定した稼働と生産性向上によるコスト削減を進めてまいります。
- ・品質チェック機能強化による品質管理のコスト削減を進めてまいります。
- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善を進めてまいります。
- ・停滞品在庫の削減による収益の改善を進めてまいります。

② 財務体質の改善

停滞品在庫の削減など適切な在庫処置、及び遊休スペースがあった香川事業所に開発、生産、物流機能を集約したことによる保有資産の有効活用を図り、バランスシートの健全化を推進しております。

③ 販売強化

- ・業務提携先の株式会社ヤマダ電機との協体制強化による営業強化を進めてまいります。
- ・温浴施設水質改善事業等の新たな収益源・販路の確保を進めてまいります。
- ・自社工場(ベトナム)で生産した人工大理石を使用した商品の販路拡大を進めてまいります。
- ・ベトナム、ミャンマーを中心とした海外(ASEAN)市場における新規販路開拓、提案商材の拡充、ブランド価値向上への取組強化を進めてまいります。
- ・インターネットを活用した販売促進による営業強化を進めてまいります。
- ・グローバル調達の再編成による重点商品の確実な開発と営業強化を進めてまいります。